

# 観光系学部・学科から観光関連産業への就職についての 実証研究

—観光関連産業は大学の観光専門教育を重視して学生を採用しているか—

七 枝 敏 洋\*<sup>1</sup>

## 1. 目的

日本で初めての観光学科は1967年に立教大学に観光学科が設置され50年が経った。2000年代から増え続け、観光、ツーリズム、ホスピタリティ、ウェルネスなどの名前を含む観光系学部・学科の入学定員の合計は2009年5月に39大学39学部44学科、入学定員4402人であったのが2017年5月には48大学49学部52学科の入学定員4928人へと増えている<sup>(1)</sup>。

観光関連産業への就職について、マイナビによる2017年度卒業予定者の就職企業人気ランキングの文系総合ランキングの1位はJTBグループ、2位全日空、3位エイチ・アイ・エス(HIS)、4位日本航空など、上位に旅行会社や航空会社などの観光関連企業が占め、100位以内に旅行会社が5社、航空関連会社が7社、鉄道会社が4社、ホテルが3社、テーマパークが1社など、観光関連産業が20社を占めていて、観光関連産業の就職人気は高い<sup>(2)</sup>。矢嶋敏朗(2013)<sup>(補注1)</sup>は、学卒者の「大手旅行会社への採用に至る人気は高く、応募は10,000人を超えることもあり、就職は狭き門である。」<sup>(3)</sup>という。

観光系学部・学科の定員が増え続ける一方、観光系学部・学科の学卒者の就職率は2007年23.2%<sup>(4)</sup>、2011年16.2%と低いことが指摘されている<sup>(5)</sup>。観光系学部・学科から観光関連産業への就職率の低さはこれまで指摘され、観光庁などの政府外庁、経団連などの産業界、大学間での会議が開かれ原因が議論されてきた。本研究論文は、就職率の低さの要因を観光関連産業に調査し、定量的に実証、分析した点で意義があると考ええる。

観光系学部・学科から観光関連産業への就職率が低い要因について先行研究は、日本の企業の文系学卒者への雇用慣行に見られる、専門教育は入社後で十分(児美川孝一郎, 2015<sup>(6)</sup>; 矢嶋敏郎, 2013<sup>(7)</sup>; 矢嶋敏郎, 2012<sup>(8)</sup>; 濱口桂一郎, 2015<sup>(9)</sup>)という観光関連産業の傾向(児美川, 2015<sup>(10)</sup>)、観光産業界による大学の観光の専門教育に対する関心の低さ(山下晋司, 2011<sup>(11)</sup>)、大学設置規制緩和による増設がもたらした観光関連学部・学科の学生の学力低下(矢嶋, 2012<sup>(12)</sup>; 矢嶋, 2013<sup>(13)</sup>; 菊川慶子; 2015<sup>(14)</sup>; 遠藤竜馬 2013<sup>(15)</sup>)、教員の就職への関心の低さ(那須幸雄ら 2008<sup>(16)</sup>)、教員の教育力不足などの大学側の要因(国土交通省, 2005<sup>(17)</sup>; 矢嶋, 2012<sup>(18)</sup>)、産学連携にわたるカリキュラムの連携不足(観光庁, 2011<sup>(19)</sup>; (社)日本経済団体連合会, 2010<sup>(20)</sup>)を挙げている。

\*1 総合生活デザイン学科

本研究論文は、上記の要因の中から、観光関連産業は、学生の受ける観光の専門教育よりも、学生のもつ社会人基礎力、ひとがらなどの基礎的総合力で採用しているのか、観光関連産業は、観光系学部・学科の観光専門教育とカリキュラムへの関心の低さについて、観光系学部・学科の、専門教育を重視して採用しているのか、教育内容を知っているのか、採用傾向並びに優先採用の意向との関係か、について仮説を構築し、調査・分析と考察を行うことを目的とする。

観光系学部・学科から観光関連産業への就職率が低い理由は大学側の要因の指摘もあるが、本研究論文ではこれまで実証検証の少ない観光関連産業側について調査を行った。本研究論文では、観光関連産業を旅行会社、ホテル・旅館の宿泊業、交通運輸会社、劇場・テーマパーク、公益法人である観光連盟・観光協会とし、調査の対象にした。観光系学部・学科とは、学部の名前に「観光」を含む学部、学科名に「観光」「ホスピタリティ」「ツーリズム」「ウェルネスツーリズム」を含む学科を対象とし、経済学科や経営学科の中のある「観光コース」などは調査・分析の対象としていない。分析の手法として、本雑誌、インターネットの文献の他、独自のアンケート及び調査の実施により、以下の仮説の検証を行う。

表1 回答のあった観光関連企業の概要

観光関連産業種別		従業員総数 (二〇一五年三月末) (人)	資本金 (二〇一五年三月末) (百万円)	売上高三年間平均 (二〇一五年年度) (百万円)	純利益 (二〇一五年年度) (百万円)	観光系学部・学科から採用した企業の比率(%)
		平均値	平均値	平均値	平均値	平均値
旅行会社 (26社)	平均値	530.0	337.6	56047.7	450.1	42.3%
	度数	26	26	22	10	26
宿泊業 (12社)	平均値	378.9	2931.4	24635.4	1050.0	33.3%
	度数	9	5	7	5	12
交通運輸会社 (11社)	平均値	1737.9	11524.4	104977.6	6733.9	27.2%
	度数	11	10	11	11	11
劇場・テーマパーク (3社)	平均値	1025.0	31849.0	166709.6	36192.5	68.7%
	度数	3	2	3	2	3
観光連盟など公益団体 (19社)	平均値	28.0				21.1%
	度数	2				19
合計 (71社・団体)	平均値	773.31	4706.4	71171.6	5578.9	38.0%
	度数	51	43	43	28	71

注：観光関連産業の中で、観光系学部・学科からの採用経験の不明分は集計に含まない。調査期間は2016年12月から2017年7月の間である（回収率26.8%）。観光系学部・学科から採用した企業の比率は、調査時点において観光系学部・学科から採用経験があると答えた企業の比率。

出所：筆者の独自の調査の結果を集計

表2 回答のあった観光関連企業

観光関連産業	回答数	送付数	回答率
旅行会社	26	90	28.9%
ホテル・宿泊業	12	93	12.9%
交通運輸会社	11	45	24.4%
劇場・テーマパーク	3	12	25.0%
観光連盟などの公益団体	19	25	76.0%
合計	71	265	26.8%

出所：筆者の独自の調査の結果を集計

- 仮説1 日本の観光関連産業は、学卒者の採用時に日本の観光系学部・学科から採用する傾向がある。
- 仮説2 日本の観光関連産業は、学卒者の採用時に観光系学部・学科の観光の専門知識を重視していない。
- 仮説3 日本の観光関連産業は、日本の観光系学部・学科の教育内容を知らない。
- 仮説4 日本の観光関連産業で、日本の観光系学部・学科の教育内容を知っている、と答えた企業は観光系学部・学科から優先採用する意向がある。

## 2. 方法

仮説を構築し調査、検証、分析を行う。

### 2. 1 調査対象と調査の時期

就職四季報総合版<sup>(7)</sup>と優良・中堅企業版<sup>(8)</sup>2014年～2017年に掲載されている、全国の観光関連企業156社と、広島県（2015年度国勢調査で人口284万人、県内の観光系学部・学科は1学科）で広島県観光連盟に加盟する、広島県内の観光関連産業109社の合計265社に調査書を郵送し、71社の観光関連企業から回答を得ることができた。調査の期間は2016年12月から2017年7月の間で回収率26.8%であった。回答のあった企業の概要は表1と表2のとおりである。

## 3. 結果

仮説1 日本の観光関連産業は、学卒者を採用するとき日本の観光系学部・学科から採用する傾向がある、を検証するために次の質問を行い得られた回答を元に検証を行った。

質問1 2012 - 16年度において学卒者を採用の際、学卒者を何名採用しましたか。

質問2 2016 - 16年度の学卒者を採用の際、観光系学部・学科から何名採用しましたか。

質問3 2016年度の学卒者の採用の際、どの学部系列から採用しましたか？

上記の質問に対して、得られた回答の結果は表3の通りである。

2012 - 16年度の期間に学卒者を何名採用しましたか、と2012 - 16年度の間観光系学部・学科の学卒者を何名採用しましたか、の問いの結果は、旅行会社26社中11社(42.3%)と旅行会社が最も観光系学部・学科からの採用経験があった。学卒者の採用数の年間の平均人数は、旅行会社1社あたり6.23人であり、このうち観光系学部・学科からの学卒者の採用は1社あたり1.61人の25.8%を占めていた。観光関連産業5業種の集計では71社中、1社あたり学卒者の年度平均採用人数は4.11人であり、その内観光系学部・学科からの学卒者の採用は0.58人の14.1%であった。

観光専門教育を受けた学生に対する採用での優先度を調べるために、観光系学部と他学部との比較調査を行った。

観光関連産業の中で、2016年度の学卒者の採用の際、どの学部系列から採用しましたか、を尋ねた採用比率は表3の通りである。2016年春の採用者について、観光関連産業が採用した学部系列による平均値は、人文社会学部系31.7% (27社)、外国語学部系19.8% (21社)、経済学部系17.9% (20社)、観光学部系16.2% (20社)、経営学部系7.7% (16社)、商学部系5.8% (16社)、理工系学部12.3% (13社)であった。

表3 観光学部・学科からの採用実績

観光関連産業種別 (有効回答数)		採用人数 学卒者を何名採用し ましたか (年度平均)	観光学部・学科から 何名採用しましたか (年度平均採用人数)	採用比率 (%) (2012-15年)	人文社会学部系からの 採用比率 (%) (2012-15年)	外国語学部系からの 採用比率 (%) (2012-15年)	経済学部系からの採 用比率 (%) (2012-15年)
旅行会社 (26社)	平均値	6.23	1.61	18.8%	27.5%	18.5%	17.1%
	回答社数	14	14	10	12	9	11
ホテル・宿泊業 (12社)	平均値	3.77	1.07	20.0%	31.8%	27.0%	17.0%
	回答社数	3	3	4	4	5	3
交通運輸会社 (11社)	平均値	1.71	0.02	17.3%	37.9%	28.0%	39.5%
	回答社数	11	11	3	7	3	2
劇場・テーマパーク (3社)	平均値	7.37	0.07	0.0%	50.0%	6.5%	11.5%
	回答社数	3	3		2	2	2
観光連盟など公益団体 (19団体)	平均値		0.20	1.5%	16.7%	8.4%	8.3%
	回答社数	2	16	2	2	2	
合計 (71社・団体)	平均値	4.11	0.58	16.2%	31.7%	19.8%	17.9%
	回答社数	33	47	20	27	21	20

注：学卒者の採用人数と観光学部・学科からの採用人数は年度採用平均人数（2012 - 16年度の5年間）。採用した学卒者の学部系列は2016年春の採用者について比率での回答を得た。経営学部系（7.7%）と商学部系（5.8%）は人文社会学部系に含まれていない。合計の採用比率は5業種の採用比率。採用した学部系列については、回答をしやすいするために学部系単位で質問をした。

出所：著者が独自に調査した企業の回答を集計

最も観光関連産業での採用率が高いのは人文社会学部系<sup>(補注3)</sup>からであり、2位外国語学部系、3位が経済学部系、4位が観光学部系であった。観光学部系の学卒者は人文社会学部系、外国語学部系、経済学部系の学卒者の採用率は隣接した採用状態にあることが明らかとなった。よって、観光学部系よりも人文社会学部系からの採用率が高く、仮説1の、観光学部・学科から優先的に採用している、は実証されなかった。

仮説2 日本の観光関連産業は、学卒者を採用時に観光学部・学科の観光の専門知識を重視していない。

仮説2を検証するために次の質問を観光関連産業に行い、得られた回答を集計した結果が表4である。尚、選択肢は日本全国の観光学部・学科が提供しているものから抽出した。

質問4 4年制大学からの採用時において、どのような技能や知識が重要だと思いますか。重要だと思われる箇所に10個以内で☑をご記入ください。

- 観光に関する基礎知識, 観光に関する専門知識, 観光事業に関する知識, 経営に関する知識,  
商学に関する知識, 販売・マーケティングに関する知識, 会計・簿記に関する知識, 観光商品  
(土産、旅程)の開発能力, 経済に関する知識, 社会学に関する知識, 社会調査し分析する能力,  
観光事業関連法規に関する知識, 地域政策に関する知識, 人間の行動心理に関する知識, 地誌・  
地理に関する知識, 人類学の知識, 日本史, 世界史, 接客・ホスピタリティの理解と体现,

表4 観光関連産業が4年制大学の学卒者の採用時に重視する知識・技能の集計

観光関連産業種別	1 一般常識	2 社内でのコミュニケーション能力	3 社会人基礎力	4 接客・ホスピタリティの理解と体現	5 外国語の語学力	6 観光に関する基礎知識	7 情報収集分析能力	8 観光に関する専門知識	9 販売・マーケティングに関する知識
旅行会社 (26社)	69%	62%	62%	50%	46%	46%	42%	23%	23%
ホテル・宿泊業 (12社)	75%	58%	67%	67%	67%	17%	17%	8%	17%
交通運輸会社 (11社)	91%	91%	73%	64%	36%	9%	9%	9%	0%
劇場・テーマパーク (3社)	67%	67%	67%	33%	0%	0%	0%	0%	33%
観光連盟等公益団体 (19社)	58%	53%	47%	37%	32%	58%	58%	37%	32%
合計 (71社)	70%	63%	61%	51%	42%	37%	28%	21%	21%

注：N = 71。4年生大学からの学卒者の採用時において、どのような技能や知識が重要だと思いますか、の問いの回答を集計した結果（複数回答）。

出所：著者が独自に調査し企業の回答を集計。

ホームページ作成能力, 社内でのコミュニケーション能力, パソコンなどの情報収集分析能力, 一般常識, 環境保全に関する知識, 外国語の語学力, 社会人基礎力, その他 ( ), で行った。

観光関連産業が採用時に重視している知識・技能は、1位一般常識70%、2位社内でのコミュニケーション能力63%、3位が社会人基礎力61%であり、6割以上の企業が重視していて、観光系学部・学科の専門教育である接客・ホスピタリティの理解と体現が4位の51%、外国語の語学力が5位の42%、観光に関する専門知識は8位の21%であった。その他 ( ), への記載はなかった。観光に関する専門知識よりも、一般常識、コミュニケーション力、社会人基礎力を重視していることが明らかになった。このことから、仮説4 日本の観光関連産業は、観光系学部・学科の観光の専門知識を期待していない、は実証された。

仮説3 日本の観光関連産業は、観光系学部・学科の教育内容を知らない。

仮説3 を検証するために次の質問を行った。

質問5 日本の4年制大学の観光系学部・学科ではどのような教育がなされているかご存知ですか。

観光系学部・学科ではどのような教育がなされているかご存知ですか、について、5:知っている、1:知らない、で調査した結果が表5である。御社・貴団体では採用において、観光系学部・学科からの学卒者を優先採用しますか、について、5:優先する、3:普通、1:優先しない、とする5段階リッカート法で回答を得た。

日本の観光関連産業は、観光系学部・学科の教育内容を知らない、の数値を集計した上で、観光系学部・学科でどのような教育がなされているかご存知ですか、と年度平均採用人数との相関分析を行った。

表5によると、観光関連産業に観光系学部・学科の教育内容について知っているか、について知っている、の回答の平均値は2.44であり、3:普通より低く、3.00を超えている観光関連産業はひとつもない。

表5 観光系学部・学科ではどのような教育を知っているか調査した結果の集計

観光関連業種	平均値	標準偏差	度数	観光関連業種	平均値	標準偏差	度数
旅行会社	2.64	1.186	25	劇場・テーマパーク	2.33	1.155	3
ホテル・宿泊業	2.40	1.430	10	観光連盟など公益団体	2.47	0.990	15
交通運輸会社	2.00	0.894	11	合 計	2.44	1.125	64

出所：著者が独自に調査し企業の回答を集計。

表6 観光系学部・学科の教育の認知度, 採用人数, 優先採用の意向に関する相関

		観光系学部・学科ではどのような教育がなされているかご存知ですか	観光系学部・学科からの採用人数(二〇一二年―一六年平均人数)(人数)	観光系学部・学科からの学卒者の採用率(二〇一六年平均採用率)(%)	観光系学部・学科からの学卒者を優先採用しますか
観光系学部・学科ではどのような教育がなされているかご存知ですか	Pearson の相関係数	1	0.064	-.325	.395**
	有意確率(片側)		0.411	0.118	0.004
	度 数	64	15	15	43
観光系学部・学科からの学卒者の年度平均採用人数(2012 - 16 年度平均人数)	Pearson の相関係数	0.064	1	.210	0.498*
	有意確率(片側)	0.411		0.218	0.029
	度 数	15	18	16	15
観光系学部・学科からの学卒者の採用率(2012 - 16 年度平均採用率)(%)	Pearson の相関係数	-.325	.210	1	0.610*
	有意確率(片側)	0.118	0.218		0.015
	度 数	15	16	16	14
観光系学部・学科からの学卒者を優先採用しますか	Pearson の相関係数	.395**	0.498*	0.610*	1
	有意確率(片側)	0.004	0.029	0.010	
	度 数	43	15	14	46

\*. 相関係数は5%水準で有意(片側)。

\*\* 相関係数は1%水準で有意(片側)。

観光関連産業にとって観光系学部・学科の教育内容は知られているといえず、仮説3 日本の観光関連産業は、観光系学部・学科の教育内容を知らない、は検証された。

仮説4 日本の観光関連産業で、日本の観光系学部・学科の教育内容を知っている、と答えた企業は観光系学部・学科から優先採用する意向がある。

仮説4 を検証するために次の質問を行った。

質問6 御社・貴団体では学卒者の採用時に、観光系学部・学科からの学卒者を優先採用しますか。

質問7 御社・貴団体では、過去5年間の学卒者の採用において観光系学部・学科から何名採用しましたか。

質問8 御社・貴団体では、2016年度の学卒者採用において、観光学部系からの採用比率はどのくらいでしたか。

質問6 御社・貴団体では学卒者の採用時に、観光系学部・学科の学卒者を優先採用しますか、質問7 御社・貴団体では、過去5年間に観光系学部・学科から何名採用しましたか、質問8 御社・貴団体では、2016年度の学卒者採用において、観光学部系からの採用比率はどのくらいでしたか、質問5 日本の4年制大学の観光系学部・学科ではどのような教育がなされているかご存知ですか、の4個の質問の回答の数値の相関分析を行った結果が表6である。

観光系学部・学科の教育内容を知っている、と答えた企業は観光系学部・学科からの学卒者の優先採用の意向との間で相関が有意確率(片側)  $p < 0.01$  となった。また、観光系学部・学科から優先採用するとした観光関連企業は、観光系学部・学科からの年度平均採用人数、採用比率の間でも有意確率(片側)  $< 0.05$  となり、相関関係が認められた。観光系学部・学科の教育内容を知っていると答えた企業は観光系学部・学科から学卒者を優先採用する意向との相関関係が認められた。よって、仮説4 日本の観光関連産業で、日本の観光系学部・学科の教育内容を知っている、と答えた企業は観光系学部・学科から優先採用する意向がある、は検証された。

表7 仮説検証のまとめ

仮説1 日本の観光関連産業は、学卒者を採用するとき日本の観光系学部・学科から採用する傾向がある。	×
仮説2 日本の観光関連産業は、学卒者を採用するとき観光系学部・学科の観光の専門知識を重視していない。	○
仮説3 日本の観光関連産業は、日本の観光系学部・学科の教育内容を知らない。	○
仮説4 日本の観光関連産業で、日本の観光系学部・学科の教育内容を知っている、と答えた企業は観光系学部・学科から優先採用する意向がある。	○

#### 4. 考察と今後の展望

日本の観光関連産業は、日本の観光系学部・学科から採用する傾向があるとは言えず、本研究論文の問いである、観光の専門教育を重視して観光系学部・学科の学生を採用している、とは言えない結果となった。

日本の観光関連産業が学卒者を採用するとき重視する知識・技能は、一般常識70%、社内でのコミュニケーション力63%、社会人基礎力60%であり、これらに次いで、接客・ホスピタリティの理解と体現51%、外国語の語学力42%、観光に関する基礎知識37%が企業によって重視されていた。観光に関する専門知識21%は2割程度に過ぎなかった。

接客・ホスピタリティの理解と体現51%への期待の高さは、接客・ホスピタリティの理解と体現を学修する観光系学部・学科の学生にとって、採用時に外国語学部より優位といえる。とはいえ、観光関連産業が期待する知識・技能は観光に関する専門教育より、一般常識、コミュニケーション力、社会人基礎力などによる基礎的総合力が重視されているということが実証される結果となり、児美川(2015)、矢嶋(2013)らの先行研究を裏付けることになった。

観光関連産業の採用における観光専門教育を受けた学生と他学部との優先度比較について、2016年春の採用で、観光関連産業が採用した学卒者の学部系列の比率は、人文社会学部系31.7%(27社の平均)、外国語学部系19.8%(21社の平均)、経済学部系17.9%(20社の平均)、観光学部系16.2%(20社の平均)であった。日本の観光関連産業は、学卒者を採用するとき日本の観光専門教育を受けた学生を優先して

採用している、とはいえない。観光系学部・学科が日本に設立され50年が経っているが観光関連産業が観光系学部・学科の専門教育を顕著に重視して採用しているとは言えない結果である。

次に日本の観光関連産業による観光系学部・学科の教育内容の認知度についてであるが、日本の観光関連産業は、観光系学部・学科の教育内容を知っているとは言えない結果となった。しかしながらこの結果は、仮説2の日本の観光関連産業は、学卒者を採用するとき観光系学部・学科の観光の専門知識を重視していない、に影響している可能性がある。観光関連産業は観光系学部・学科の教育内容を知らないから、採用時に観光系学部・学科の教育内容を重視していない、という影響である。観光系学部・学科の教育内容を知っている、の平均値2.44は3：普通より小さかった。平均値は低い、観光系学部・学科の教育を知っていると答えた企業の数値と、観光系学部・学科から優先採用するという企業の数値に統計的に有意な相関関係が認められ、観光系学部・学科から優先採用すると回答した企業は、観光系学部・学科からの学卒者の採用人数、採用比率の間でも有意な相関関係が認められた。

当調査の限界は、この結果のみから観光関連産業は、観光系学部・学科の教育についての知識があるから観光系学部・学科から採用者が多いのか、観光系学部・学科からの採用者が多いから観光系学部・学科についての知識が増えているのか、因果関係は不明である。仮説3で、観光関連産業から観光系学部・学科の教育を知っていると答えた数値が3：普通より低いことを考慮すると、観光系学部・学科の教育内容を知っているというより、観光系学部・学科からの採用により、教育内容が知られることとなり採用が増えていると考えてよいだろう。

今後、観光系学部・学科の教育内容が知られることにより、観光系学部・学科からの優先採用が見込まれる。対策のひとつは、産学カリキュラム連携の深化であろう。観光の専門教育の役割分担を通して観光系学部・学科の教育内容を産業界に知っていただくことである。もうひとつは、観光系学部・学科が努めて学卒者を観光関連産業に就業させ、産業の中で中堅人材となりうる人材を育成し続けることである。本研究論文では観光系学部・学科から観光関連産業への就職率の低さの要因の中から、観光系学部・学科の専門知識の重視度、観光系学部・学科の教育内容の認知度と採用傾向と優先採用の意向の関係について、観光関連産業に直接調査し、分析と考察を行った。

調査に協力していただいた企業の中のある中堅旅行会社（従業員規模1000人）の人事担当者は、ご自身が観光学部の出身であるとして当調査への興味を示して頂いた。このような人材は観光系学部・学科の教育内容をご存知である。観光系学部・学科の学生がひとりでも多く観光関連産業に採用され、中堅人材となることで観光系学部・学科の教育内容が知られることになる。入社後も観光関連産業で活躍し続ける人材を育成し、観光系学部・学科が供給し続ければ、観光系学部・学科の教育が知られるところとなり、観光系学部・学科からの採用を増加させるであろう。

補注1、株式会社日本旅行の社員で、日本旅行業協会広報部長に出勤中。東洋大学国際観光学部非常勤講師

## 引用文献

(1) 観光庁「観光関連の学部・学科等のある大学一覧（2009）」に筆者が「ナレッジステーション日本の学校」をもとに筆者が、2010年から2017年5月までの開設学部・学科を追加した。

<http://www.gakkou.net/daigaku/src/?pnnum=2&srcmode=gkm&gkm=02001&sed=5184> の中 2017



年9月23日アクセス。

- (2) 「人材が足りない」『週刊トラベルジャーナル』, 2017年2月6日号, 12ページ。
- (3) 矢嶋敏朗「旅行会社と観光系学部・学科の教育連携に関する考察」『日本国際観光学会論文集』(第20号), 2013年, 55ページ。
- (4) 「観光関係学部卒業生の進路(国土交通省)」, 観光関係人材育成のための産学連携関係施策(2010)による2004年から2006年に観光関係分野への就職率。
- (5) 観光庁「観光関係人材育成のための産学官連携関係政策」「観光教育に関する学長・学部長会議」資料, 2010年, スライド3枚目。
- (6) 児美川孝一郎, 「若者の実態を直視し, 社会の進路も同時に拓くキャリア教育・経済教育」『経済教育ジャーナル』, 第34号, 2015年, 8ページ。
- (7) 矢嶋敏朗, 前掲書(3), 55～57ページ。
- (8) 矢嶋敏朗「大手旅行会社と観光系学部・学科との関係についての考察-産業とアカデミックフィールドの連携の問題点-」『東洋大学国際観光学専攻修士論文』, 2012年, 59ページ。
- (9) 濱口桂一郎『新しい労働社会-雇用システムの再構築へ』岩波新書, 2009年, 71ページ。
- (10) 児美川孝一郎, 前掲書(6)6ページ。
- (11) 山下晋司『観光学キーワード』有斐閣, 2011年, 214ページ。
- (12) 矢嶋敏朗, 前掲書(8), 88ページ。
- (13) 矢嶋敏朗, 前掲書(3), 55～57ページ。
- (14) 菊川慶子「日本における観光系大学の役割-なぜ観光系大学の学生の観光産業界への就職率は低いのか-」, 第3回学生観光論文コンテスト, 2014年, 13ページ。
- (15) 遠藤竜馬「大学における観光教育のスタンダード化-『観光立国』を真に支える大学教育とは-」, 前田武彦編著『観光教育とは何か』, アビッツ株式会社, 2013年, 13, 69, 74ページ。
- (16) 那須幸雄, 佐々木正人, 横川潤, 「わが国における大学の観光教育の分析-現状と動向-」『文教大学国際学部紀要』第18巻第2号, 2008年, 79ページ。
- (17) 国土交通省「高等教育機関における観光教育システムの在り方に関する調査-報告書-」, 国土交通省総合政策局観光企画課, 2005年。
- (18) 矢嶋敏朗, 前掲書(8), 53ページ。
- (19) 「カリキュラムワーキンググループ中間とりまとめ」観光庁 観光資源課 2011年。
- (20) (社)日本経済団体連合会「観光立国を担う人材育成に向けて~産学官の連携強化を~」, 2010年, <https://www.keidanren.or.jp/japanese/policy/2010/008.html>, 2016年1月26日アクセス。

(受理 平成29年10月30日)

七 枝 敏 洋

# 観光系学部・学科から観光関連産業への就職についての 実証研究

—観光関連産業は大学の観光専門教育を重視して学生を採用しているか—

七 枝 敏 洋

## 要 旨

日本の大学の観光系学部・学科の入学定員は4,928名(2016)へと増えているが、観光系学部・学科から観光関連産業への就職率が、16.2%(2011年、観光庁調べ)とその低さが指摘されている。本研究論文は、観光関連産業は観光系学部・学科の学生の観光の専門知識を重視して採用しているかについて調査と分析を行った。観光関連産業は観光系学部・学科の観光に関する専門知識を重視はしていないが、観光系学部・学科の教育内容を知っていると答えた企業は観光系学部・学科から採用している傾向があることをあきらかにした。

## Abstract

Analysis of the Employment in the Tourism Field of Japanese Graduates from Tourism Education: Do Tourism Enterprises Employ Graduates for the Reason that they have Studied Tourism Education?

Toshihiro NANAEDA

キーワード: 観光実務 (practices in tourism), 観光産業 (tourism industry), 観光関連産業 (tourism enterprises), 観光系学部・学科の教育 (university tourism education)

A disproportionate relationship exists between the number of students studying tourism in university tourism education and the number who became employed in tourism enterprises after graduation. The ratio of those who were employed in the tourism industry was reported as low as 16.2% in 2011, though the enrollment in university tourism education in Japan has increased and reached 4,928 students in 2016. This paper is intended to report analysis of the fact that the more tourism enterprises are aware of university tourism education, the more they employed and tend to be willing to employ graduates from university tourism education.

(Received October 30, 2017)